

株 主 各 位

第99回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第99期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

- 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」 …… 1 頁
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 …… 2 頁
- 連結計算書類の「連結注記表」 …… 3 頁
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」 …… 15 頁
- 計算書類の「個別注記表」 …… 16 頁

平和不動産株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.heiwa-net.co.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,492	19,720	34,063	△426	74,850
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,571		△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益			6,174		6,174
自 己 株 式 の 取 得				△2,604	△2,604
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,602	△2,604	1,998
当 期 末 残 高	21,492	19,720	38,665	△3,030	76,848

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	13,055	16,995	30,050	104,900
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益				6,174
自 己 株 式 の 取 得				△2,604
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,176	—	2,176	2,176
当 期 変 動 額 合 計	2,176	—	2,176	4,174
当 期 末 残 高	15,231	16,995	32,227	109,075

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…4社

連結子会社の名称…平和サービス(株)、ハウジングサービス(株)、
平和不動産アセットマネジメント(株)、(株)東京証券会館

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)兜町第3平和ビル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)兜町第3平和ビル

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・其他有価証券

a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビル及び（リース資産を除く）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、連結子会社については、主に定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	5～15年

- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内（リース資産を除く）における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

…借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

…退職給付に係る負債は、従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。なお、中小企業退職金共済制度などを採用している連結子会社は、退職給付に係る負債を計上しておりません。

② 消費税等の処理方法

…税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,777百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 274百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

2001年3月31日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4. 投資有価証券

投資有価証券には、以下の資産が含まれております。

平和不動産リート投資法人の投資口 17,968百万円
(139,179口)

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の数

普通株式	40,059,996株
------	-------------

2. 自己株式の数

普通株式	1,378,119株
------	------------

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

- ① 2018年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	797百万円
・ 1株当たりの配当額	20円
・ 基準日	2018年3月31日
・ 効力発生日	2018年6月27日

- ② 2018年10月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	773百万円
・ 1株当たりの配当額	20円
・ 基準日	2018年9月30日
・ 効力発生日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	1,083百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たりの配当額	28円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月27日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

また、投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
① 現金及び預金	9,810	9,810	－
② 営業未収入金	1,065	1,065	－
③ 有価証券	3,128	3,130	1
④ 投資有価証券	32,433	32,434	0
⑤ 営業未払金	(1,409)	(1,409)	－
⑥ 社債	(30,023)	(30,510)	(486)
⑦ 短期借入金	(11,250)	(11,250)	－
⑧ 長期借入金	(143,398)	(144,335)	(936)
⑨ デリバティブ取引	－	－	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 有価証券、並びに④ 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- ⑤ 営業未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 社債
これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑦ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑧ 長期借入金
固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑨ デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑧参照）。
- (注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,118百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。
- (注3) 営業出資（連結貸借対照表計上額500百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- (注4) 長期預り敷金保証金（連結貸借対照表計上額21,253百万円）は、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは極めて困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	236,231百万円
時価	339,552百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,819.82円

1株当たり当期純利益 158.73円

【重要な後発事象に関する注記】

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）および執行役員（国内非居住者を除き、以下、総称して「取締役等」という。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催予定の当社第99回定時株主総会に付議することといたしました。

1. 本制度の導入

取締役等の報酬と当社の業績および株式価値の連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるとともに、取締役等が株価の上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様との価値共有を図ることを目的として本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の

退任後となります。本制度の詳細は以下のとおりです。

- ①名称 : 役員向け株式給付信託
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- ④受益者 : 取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者
- ⑥信託契約日 : 2019年8月(予定)
- ⑦金銭を信託する日 : 2019年8月(予定)
- ⑧信託の期間 : 2019年8月(予定)から本信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。)
- ⑨議決権行使 : 行使しないものとします。
- ⑩取得株式の種類 : 当社普通株式
- ⑪信託金の上限額 : 1億5,000万円(信託報酬等の必要費用の見込み額を含みます。)
- ⑫取得株数の上限 : 75,000株を上限として取得するものとします。
- ⑬株式の取得方法 : 株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元強化および資本効率向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 80万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2019年4月26日～2019年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 120万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.00%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 38,859,996株 |
| (4) 消却予定日 | 2019年5月31日 |

【その他の注記】

(1) 減損損失

場所	主な用途	種類	減損損失
千葉県我孫子市	駐車場他	土地	9百万円

当社グループは、上記の資産グループについて減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が下落している賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定しております。

(2) 圧縮記帳

有形固定資産の国庫補助金等による圧縮額 55百万円

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,492	19,720	19,720	1,453	1,983	10,115	15,815	29,367	△426	70,154
当期変動額										
剰余金の配当							△1,571	△1,571		△1,571
固定資産圧縮積立金の積立					295		△295	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45		45	—		—
当期純利益							5,857	5,857		5,857
自己株式の取得									△2,604	△2,604
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	249	—	4,036	4,286	△2,604	1,682
当期末残高	21,492	19,720	19,720	1,453	2,232	10,115	19,852	33,653	△3,030	71,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,833	16,995	29,829	99,983
当期変動額				
剰余金の配当				△1,571
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				5,857
自己株式の取得				△2,604
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,121	—	2,121	2,121
当期変動額合計	2,121	—	2,121	3,803
当期末残高	14,954	16,995	31,950	103,786

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）…移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
 - a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
 - b. 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビル及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械及び装置、車両運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	5～15年
- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

…従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

…借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

…税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,605百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 274百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権 2,833百万円

金銭債務 2,820百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

2001年3月31日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 投資有価証券

投資有価証券には、以下の資産が含まれております。

平和不動産リート投資法人の投資口 17,537百万円

(135,845口)

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引	1,349百万円
営業取引以外の取引	728百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数	
普通株式	1,378,119株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	41百万円
未払事業税	42百万円
棚卸資産等評価損	208百万円
建替関連損失	531百万円
減損損失	1,577百万円
退職給付引当金	30百万円
資産除去債務	205百万円
その他	157百万円
繰延税金資産小計	2,794百万円
評価性引当額	△1,150百万円
繰延税金資産合計	1,643百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△985百万円
その他有価証券評価差額金	△6,600百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△135百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△7,735百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,091百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

該当する重要な取引はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,683.09円

1株当たり当期純利益 150.60円

【重要な後発事象に関する注記】

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）および執行役員（国内非居住者を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催予定の当社第99回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細については、連結計算書類における【重要な後発事象に関する注記】に記載のとおりであります。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

詳細については、連結計算書類における【重要な後発事象に関する注記】に記載のとおりであります。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

【その他の注記】

(1) 減損損失

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都中央区	店舗他	建物等	79百万円
千葉県我孫子市	駐車場他	土地	9百万円

当社は、上記の資産グループについて減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が低下している事業用資産及び時価が下落している賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、建物等については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。また土地については正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定しております。

(2) 圧縮記帳

有形固定資産の国庫補助金等による圧縮額 55百万円